

「1913年・1915年工業統計」を通じてみた オスマン帝国末期における工業の分析*

比 佐 優 子

要約

「1913年・1915年 工業統計」は、オスマン帝国の末期に編纂された最初の工業センサスであり、産業に関する唯一の網羅的な統計資料である。統計は、産業ごとの集計データであり、またデータの他に当時の経済状況や産業について多くの情報が記載され、オスマン朝末期の産業を考察する上では非常に重要な資料といえる。

本論では、この統計書に記載されているデータと記述箇所を用いて、当時の産業の特色を、外国貿易や政府の産業支援政策との関係から、また第一次世界大戦の影響については、インフレ率を考慮することで1913年と1915年のデータを比較可能にし、稼働率や労働者の賃金、女性労働の分析をおこなった。分析結果として、帝国内において外国製品との競争にさらされた産業はそうでない産業に比べ小規模であった、1913年に施行された「産業奨励臨時法」の効果は1915年にはみられなかった、先行研究で示されるような1914年から1918年にかけての非常に高いインフレ率は、1915年時点にはそれほど顕著ではなかったが、労働者の名目賃金の上昇は実質賃金では低下していたことを示した。そして、当時広まりをみせた女性労働は、低賃金でかつ大規模な産業に存在し、戦争の影響による操業率の低下を補う役目を果たしていたことを明らかにした。

序論

本論では、「オスマン朝における工業 1913年、1915年 工業統計 (Osmanlı

Sanayii 1913, 1915 Yılları Sanayii İstatistiki)」(以下「オスマン朝工業統計」)を用いて、オスマン朝末期の近代的産業の特徴と1914年はじまる第1次世界大戦の影響について分析をおこなう。

統計が編纂された20世紀初頭のオスマン朝末期は、いくつかの産業において工場生産が開始された時期であった。この統計は、オスマン朝末期に編纂された初の工業統計であり、唯一の網羅的なデータである。そのため、帝国末期の産業や第1次世界大戦中の影響を示すのみならず、その後のトルコ共和国の工業化との関係からも重要な資料といえる。

しかし、これまでの先行研究では、オスマン朝末期の繊維産業などにおける小規模な伝統的産業の分析が中心¹⁾となり、そうした小規模の企業を含まない「オスマン朝工業統計」は軽視されてきたといえる。統計の扱われ方もオスマン朝の経済の終点として、または共和国の経済の初期条件を示すものとして、単に集計データの数字を記述するか、統計書の冒頭に記載される産業についての概略²⁾を繰り返し引用するにとどまり、それ自身が分析対象となることはまれであった。しかも生産額や労働者の賃金に関しては、インフレ率が考慮されてこなかった³⁾。本論では、こうした研究を踏まえ、「オスマン朝工業統計」を用いて19世紀後半以降の経済構造と第一次世界大戦の影響について数量的な分析をおこなう。具体的には、当時外国との競争に直面した産業の特徴を明らかにし、国内産業の育成を目的とした「産業奨励臨時法」の効果を検証する。また、デフレーターを作成することで1913年と1915年を比較可能にし、大戦期に存在したとされる極めて高いインフレ率、実質賃金、操業率、そして女性労働の特徴について検証する。

1 「オスマン朝 工業統計」について⁴⁾

1908年の「青年トルコ」革命によって、専制政治の打倒と、憲法と議会の復活の実現をめざす「統一と進歩委員会」政府が設立された。新政府は、民間の工業部門におけるトルコ民族資本家育成を目的とする経済政策を考案し、「産業奨励臨時法」の適用企業など近代的国内産業の把握の必要性から1913年に工業統計の編纂業務を開始し、1917年にその集計結果を出版した⁵⁾。

調査対象は、1)1台以上の機械による動力を有し、10人以上の労働者が存在する企業、2)機械による動力がなくとも労働者20人以上の企業、石鹼製造業に関しては10人以上、3)24時間で最低10トン以上の製粉が可能な製粉所、4)機械による動力がなくとも労働者10人以上の石鹼工場である⁶⁾。この統計の調査対象となる企業数は1913年が269社、1915年では282社である⁷⁾。また対象都市は、イスタンブル、イズミル、マニサ、イズニット、ブルサ、カラルムセル、バンドゥルマ、ウシャックの各都市である⁸⁾。産業は8つの大分類、食品産業、窯業、皮製品加工業、木製品加工業、繊維産業、紙製品加工業・印刷業、化学工業、鉱工業と、25の中分類に集計されている。

この統計書は、中分類ごとに各産業の存在する企業数、操業数、技術者(親方)、単純労働別の労働者数、生産額、動力別台数、馬力数を記載している。また、労働者の平均賃金、同一産業の製品の外国からの輸入額なども記載している。統計書にはこの他、各大分類・中分類ごとに、調査対象の企業名と所在地、産業奨励法の適用企業数、設立年、産業の特徴や問題、製品の市場、原料、また賃金データを作成した際のサンプル企業数・労働者数、女性労働、児童労働、戦争の影響などの具体的な情報が記載されている。しかし、その産業に存在するのが1社のみとなる場合には、情報は記載されない。これは、統計が個別企業のデータとして公開されないことを条件として調査したことによる。統計書の詳細な記述部分とデータとを比較する限り整合性があり、データには信憑性があるといえる。

また対象となる企業が「1台以上の機械による動力を有し、10人以上の労働者が存在する企業」としており、こうした条件を満たす企業は、当時では近代的で非常に限られた大規模とされる企業で、当時繊維産業などに数多く存在した小規模企業などは含まれていない。対象地域も8つの都市に限られ、当時の地方の経済的中心地であった現在ギリシア領のサロニカやシリアのアレッポ、現トルコ共和国内のアダナなど3つの都市は含まれていなかった。しかし、アダナを含めないことを除けば、1923年の独立によって領土が縮小した現トルコ共和国との経済発展についての比較分析という点ではむしろ望ましいとえる。調査対象となる都市でもイスタンブル、イズミルとブルサの3つの都市でそのほとんどが集中

していたことから、対象となる当時としては大規模企業が他の都市に数多く存在したとみることはできない。以上より統計書は当時の数少ない近代的で大規模な企業を対象とし、トルコ共和国との比較という観点からすれば有効な資料といえる。

本論では、「オスマン朝工業統計」は、数量的な唯一の網羅的な資料であり、かつ信憑性があったとした。そして、本研究の延長線上には、19世紀以降のトルコの経済発展に対して一貫した分析をおこなう目的を持ち、その起点としてオスマン朝末期の産業を工業化の萌芽としてとらえるという主旨から、この限りで統計書を使用するに問題はないとした。

2 オスマン朝末期の経済

12世紀から18世紀末にかけて漸次衰退の道をたどった中東市場とヨーロッパ諸国の貿易関係は1830年に再び急上昇する⁹⁾。この貿易の復興は産業革命をおえたイギリスが工業製品を輸出する片貿易の形で始まった。イギリスが1838年に英土通商条約の締結によって、関税障壁などの撤廃に成功すると¹⁰⁾、数年の間に同様な条約がヨーロッパ各国と結ばれた。ヨーロッパからの輸入された工業製品との競争で、手工業や小規模の工房で生産されていた伝統的産業は衰退した。貿易統計の輸出品目からも綿糸、綿布、絹織物などは姿を消し、代わりに乾燥果物や綿花、穀物などの食糧や工業原材料の輸出が増加する一方で、繊維製品、石炭・石油の輸入の割合が増加した。(表1)

国内産業が衰退する一方で、改革の費用や度重なる借款¹¹⁾により、1875年にオスマン朝政府は外債の利子支払い不能を宣言して財政が破綻し、1881年以降帝国財政はヨーロッパの「オスマン債務管理局」¹²⁾の直接監督下に置かれる。これ以降、外国資本によって鉄道や港湾、都市部での電気・水道などのインフラ整備が進む¹³⁾。1910年における外国資本の投資額の割合は、鉄道が全体の58.97%、工業が11.38%、銀行・保険が9.81%、電気・路面電車・水道が5.45%となる。(表2) こうした状況に対し、オスマン朝政府も近代的な国営工場の設立を中心に産業化政策をおこなうが、人材と技術の不足や非効率な経営によって、そのほとんど

表1 オスマン朝末期の外国貿易

| 輸出 | 穀物(小麦・大麦・米) | 乾燥果物 | オリーブ油 | 綿花 | 絹 | 阿片 |
|-------|-------------|------|-------|-----|------|-----|
| 1884年 | 11.5 | 14.7 | 3.9 | 5.5 | 8.9 | 4.6 |
| 1890年 | 12.8 | 11 | 3.3 | 2.5 | 11 | 5.5 |
| 1900年 | 6.4 | 12.7 | 1.3 | 4 | 13 | 5.8 |
| 1910年 | 4.2 | 9.6 | 3.1 | 3.8 | 10.9 | 5 |
| 1913年 | 4.1 | 13 | 1.6 | 5.6 | 9.2 | 3.7 |

| 輸入 | 穀物(小麦・大麦・米) | 石炭・石油 | 鉄・鉄鋼 | コーヒー・紅茶 | 砂糖 | 繊維 |
|-------|-------------|-------|------|---------|-----|------|
| 1878年 | 8.2 | 2.3 | 1.8 | 2.9 | 5.1 | 25.5 |
| 1880年 | 17.2 | 2.8 | 2.2 | 3.6 | 6.2 | 21.6 |
| 1890年 | 8.4 | 3.9 | 2.2 | 4.1 | 6.6 | 25 |
| 1900年 | 9.8 | 6.2 | 2.1 | 3 | 7.4 | 22.4 |
| 1910年 | 10.8 | 3.4 | 2 | 2.6 | 8.4 | 24.5 |
| 1913年 | 10.6 | 5.6 | 1.4 | 3 | 6.5 | 22.7 |

(出典) 19.YÜZYILDA OSMANLI DIŞ TİCARETİ (1995), p. 38-58

表2 1910年 オスマン帝国内の外国人資本

単位：百万クルシュ

| 産業 | 外国資本 | % |
|------------|------|--------|
| 鉄道 | 3368 | 58.97 |
| 電気・路面電車・水道 | 311 | 5.45 |
| 港湾 | 288 | 5.04 |
| 工業 | 650 | 11.38 |
| 商業 | 206 | 3.61 |
| 鉄鋼 | 328 | 5.74 |
| 銀行・保険 | 560 | 9.81 |
| 合計 | 5711 | 100.00 |

(出典) Türkiye'de toplumsal ve Ekonomik Gelişiminin 50 Yılı (1973), p. 19

表3 国内総生産

単位：百万クルシュ

| 部門 | 1907年 | 1913年 | 1914年 |
|-------|-------|-------|-------|
| 農業 | 11385 | 10422 | 13060 |
| 鉱業 | 165 | 156 | 105 |
| 製造業 | 2230 | 2551 | 2443 |
| 建設業 | 616 | 612 | 442 |
| 交通・運輸 | 687 | — | — |
| 商業 | 1894 | 2170 | 1832 |
| その他 | 4943 | 6232 | 6225 |
| GDP | 21920 | 22143 | 24107 |

(出典) 表2に同じ p.21

どが短期間のうちに操業停止となり失敗におわる¹⁴⁾。しかし、この時期民間部門では国内の少数民族や外国資本を中心に工場が設立される。1849年に最初の株式会社の設立以後1908年までに87社が設立され、特に1908年から1918年までに236社が新たに設立された¹⁵⁾。そして、統計が編纂される20世紀初頭の1907年にはGDPに占める工業の割合は約10%の2230百万クルシュに達し、第一次世界大戦までに10%前後を記録した。(表3)

3 オスマン朝末期の経済と戦争の影響

3.1 19世紀末以降の経済構造と国内産業の育成

外国製品との競争

19世紀の貿易のオスマン朝とヨーロッパ諸国との間の貿易の増加は産業革命をおえたイギリスが工業製品を輸出する片貿易の形で始まる。その焦点となったのが関税問題であった。1838年の英土通商条約¹⁶⁾によってイギリスはオスマン朝の関税障壁を取り除くことに成功し、オスマン朝からの輸出品には12%、輸入品には3%へと改正する。オスマン国内的の伝統的産業が衰退していくなか、イギリスは工業製品に関してはトルコ製品との競争に耐えうると判断し、1861年に通商

条約の改定を新たに要求し、トルコの輸入関税率を3%から8%に引き上げた。一方では鉱物や農産物の輸出国としてのトルコの重要性から、輸出関税率を12%から8%に引き下げ、のち毎年1%ずつ引き下げ7年後には1%とし、この税率に固定した¹⁷⁾。

外国からの輸入製品はまずイスタンブルやイズミルなどの大都市部における外国人や非イスラム教徒の少数民族によって消費された。Ç. Keyder (1994) の研究によれば、外国貿易などの商業に携わる非イスラム教徒や外国人が、大都市部における新しい生活習慣を生み出した。それは19世紀のヨーロッパのスタイルを手本としたものであった。この変化が外国からの輸入製品の需要を高め、国内における製造業の発展を促したとする¹⁸⁾。

こうした先行研究から帝国末期の経済構造の特徴として、外国製品との競争に直面する産業に注目して分析をおこなった。貿易統計からの情報が1913年に限られているため、この年の値のみを使用した。また資本に関する情報が存在しないため、動力の馬力数で近似した。動力に関しては1915年のデータだけなので操業率を考慮した推計値を用いた¹⁹⁾。

外国製品との競争に直面する産業として、統計書の記述において外国製品との競争にさらされている事実が確認される産業や外国製品の輸入額が国内製品の生産額を上回る産業を対象とした。その結果、製缶業、煉瓦、磁器・ガラス製品、箱物、植物油、石鹼、絹織物の産業を取り上げた。外国製品の輸入額に関するデータは、イスタンブルのガラタとハイデルパシャの2港とイズミル港からのデータに限られている。これは当時の広大なオスマン帝国領土の輸入額の一部であるが、国内産業の市場との関係を考慮し、妥当と思われる抽出であった²⁰⁾。

これらの産業とその他の産業を平均値の検定をおこなった結果、1社あたりの動力や生産額が低く、また管理職も含め労働者・技術者の人数が少なかった。こうした外国製品との競争に直面する産業は、小規模でかつ機械化も遅れていたといえる。(表4)

表4 平均値の差の検定—輸入比(100%)・女性労働・戦争

| | 輸入比100% | 平均値 | 女性労働 | 平均値 | 戦争 | 平均値 |
|--------------------|---------|--------------|------|------------|----|------------|
| 企業数 | 無 | 12.62 ** | 無 | 7.37 * | 無 | 9.96 |
| | 有 | 6.88 ** | 有 | 13.75 * | 有 | 10.44 |
| 操業企業数割合 | 無 | 0.79 | 無 | 0.74 | 無 | 0.99 * |
| | 有 | 0.76 | 有 | 0.84 | 有 | 0.59 * |
| 動力・一社あたり蒸気(数) | 無 | 0.60 | 無 | 0.67 * | 無 | 0.70 * |
| | 有 | 0.41 | 有 | 0.37 * | 有 | 0.37 * |
| 動力・一社あたり蒸気(馬力) | 無 | 108.87 * | 無 | 124.81 | 無 | 126.05 |
| | 有 | 21.81 * | 有 | 64.88 | 有 | 70.30 |
| 動力・一社あたり水力(数) | 無 | 0.05 | 無 | 0.02 | 無 | 0.06 |
| | 有 | 0.04 | 有 | 0.07 | 有 | 0.03 |
| 動力・一社あたり水力(馬力) | 無 | 3.38 | 無 | 1.02 | 無 | 3.43 |
| | 有 | 1.39 | 有 | 4.44 | 有 | 1.65 |
| 動力・一社あたり電動(数) | 無 | 0.41 | 無 | 0.33 * | 無 | 0.54 |
| | 有 | 0.58 | 有 | 0.62 * | 有 | 0.38 |
| 動力・一社あたり電動(馬力) | 無 | 12.72 * | 無 | 9.13 | 無 | 12.97 |
| | 有 | 6.74 * | 有 | 12.21 | 有 | 8.02 |
| 動力・一社あたり電気(数) | 無 | 0.46 ** | 無 | 0.06 * | 無 | 0.33 |
| | 有 | 0.04 ** | 有 | 0.62 * | 有 | 0.29 |
| 動力・一社あたり電気(馬力) | 無 | 6.85 ** | 無 | 0.90 * | 無 | 4.96 |
| | 有 | 0.27 ** | 有 | 8.88 * | 有 | 3.93 |
| 動力・一社あたり合計(数) | 無 | 1.51 | 無 | 1.08 * | 無 | 1.63 * |
| | 有 | 1.07 | 有 | 1.67 * | 有 | 1.06 * |
| 動力・一社あたり合計(馬力) | 無 | 131.82 * | 無 | 135.86 | 無 | 147.41 |
| | 有 | 30.21 * | 有 | 90.40 | 有 | 83.90 |
| 一社あたり実質生産額(パーシェ) | 無 | 6878803.51 * | 無 | 1808388.40 | 無 | 5103566.01 |
| | 有 | 359776.84 * | 有 | 7986980.46 | 有 | 4089788.94 |
| 一社あたり実質生産額(ラスバイレス) | 無 | 6997696.85 * | 無 | 1848417.04 | 無 | 5103566.01 |
| | 有 | 358265.32 * | 有 | 7885610.55 | 有 | 4128561.92 |
| 一社あたり管理職・合計 | 無 | 7.97 ** | 無 | 5.15 | 無 | 5.37 |
| | 有 | 3.20 ** | 有 | 7.24 | 有 | 6.99 |
| 一社あたり労働者+技術者 | 無 | 130.39 | 無 | 49.92 * | 無 | 101.93 |
| | 有 | 52.44 | 有 | 177.68 * | 有 | 119.16 |
| 一社あたり労働者合計 | 無 | 138.36 * | 無 | 55.07 * | 無 | 107.30 |
| | 有 | 55.64 * | 有 | 184.92 * | 有 | 126.15 |
| 労働者平均日給 | 無 | 13.45 * | 無 | 15.52 * | 無 | 12.09 |
| | 有 | 10.55 * | 有 | 8.99 * | 有 | 12.97 |
| 実質賃金率(パーシェ) | 無 | 10.18 | 無 | 11.02 * | 無 | 10.75 * |
| | 有 | 8.06 | 有 | 6.80 * | 有 | 7.54 * |
| 実質賃金率(ラスバイレス) | 無 | 10.05 | 無 | 10.89 * | 無 | 10.75 * |
| | 有 | 7.99 | 有 | 6.71 * | 有 | 7.32 * |

有意水準5% **

有意水準10% *

産業奨励法の実施

「統一と進歩委員会」政府は、1913年民間の工業部門におけるトルコ民族資本家育成を目的に「産業奨励臨時法」を制定する。その内容は、税制面での優遇や開業資金や不動産などの支援など7項目からなり、その対象は原材料や半製品の加工をおこない、最低でも5馬力以上、年間1000トルコリラ、平均3—4人の労働者を有する工場に対してであった。1917年の時点でこの法による対象企業数は117社であり、地域別にはイスタンブルに63社、イズミルに15社が存在した。統計書にも食品部門の33社をはじめ、窯業、木製品加工業などに10社、合計56社がこの適用を受けていた。(表5)

分析では企業ごとのデータがないため、産業奨励法の適用を受けた企業が存在する産業にダミー変数を用いて分析をおこなった。しかし結果からは、こうした産業で操業率引き上がったというような有意な結論は得られなかった。(表6) こうした原因として、産業奨励法が成立した1913年12月であり、翌年には第二次世界戦が勃発したためその効果が十分に発揮できなかったことが考えられる。また、開業資金への援助など新規企業に対しての支援が中心であったため、集計データでは既存の産業とに分けて分析することができなかったことなども指摘できる。

オスマン朝末期には、外国製品の輸入により都市部での生活様式に変化が生じ、こうした変化を引き金として輸入代替を志向とする国内産業の萌芽がみられた。しかし政府の産業保護政策は、産業奨励法や関税などにおいては努力がみられるものの、国内市場の形成や国内資源の活用などを網羅した輸入代替政策の実施には至らなかった。当時、施行された産業奨励法の効果も十分には発揮されず、そして外国からの競争にさらされた産業では小規模かつ機械化も遅れた状態に依然としてあった。

3.2 第1次世界大戦とその影響

物価デフレーターとインフレ

1913年、1915年の統計はこれまで名目で表記されていたため、2つのデータを比較した分析はなかった。そこでまず工業部門におけるデフレーターを統計から作

表5 1913年・1915年工業統計—賃金・女性労働・産業奨励法

| 大分類 | 中分類 | 1913年 | 1915年 | | 女性労働 の存在 | 産業奨励法適 用企業(社) |
|---------|--------|-------|-------|--------|-------------|------------------|
| | | | パーシェ | ラスバイエス | | |
| 1 食品 | 製粉所 | 15.1 | 13.4 | 13.0 | | 19 |
| | 製麺所 | 13.9 | 12.6 | 12.2 | | 4 |
| | 製菓 | 7.2 | 10.5 | 10.2 | ** | 10 |
| | 製缶 | 5.0 | 7.4 | 7.2 | ** | 0 |
| | ビール | 14.4 | 16.2 | 15.7 | | |
| | 製氷業 | 15.0 | | | | |
| | タバコ | | | | ** | |
| | 合計 | 11.8 | 11.7 | 11.4 | | 33 |
| 2 窯業 | 煉瓦 | 14.2 | | | | 5 |
| | 石灰 | 13.5 | 14.0 | 13.6 | | 2 |
| | セメント | 11.4 | | | | |
| | セメント加工 | 15.8 | 15.2 | 14.8 | | 2 |
| | 磁器・ガラス | 14.0 | | | | |
| | 合計 | 13.8 | | | | 9 |
| 3 皮製品加工 | 皮製品 | 13.6 | 11.5 | 11.1 | | 5 |
| 4 木製品加工 | 建具 | 16.3 | 11.7 | 11.4 | | 5 |
| | 箱物 | 17.5 | 15.7 | 15.2 | | 0 |
| | その他 | | 12.4 | 12.0 | | |
| | 合計 | 16.9 | 13.2 | 12.8 | | 10 |
| 5 繊維 | 毛糸・毛織物 | 8.4 | 7.8 | 7.6 | ** | |
| | 綿糸・綿布 | | 6.4 | 6.3 | ** | |
| | 生糸 | 4.0 | 3.3 | 3.2 | * | 0 |
| | 絹織物 | 6.8 | 6.3 | 6.1 | ** | 1 |
| | その他の繊維 | 5.4 | 4.1 | 4.0 | | |
| | 合計 | 6.2 | 5.6 | 5.5 | | 1 |
| 6 紙製品加工 | たばこ紙 | 9.8 | 9.4 | 9.1 | * | 0 |
| | 印刷 | 13.6 | 13.1 | 12.7 | | |
| | 合計 | 11.7 | 11.2 | 10.9 | | 0 |
| 7 化学 | 植物油 | 17.1 | | | | 1 |
| | 石鹼 | 11.3 | 9.2 | 8.9 | * | 1 |
| | パラムート油 | 12.9 | | | | 1 |
| | その他 | 14.0 | | | * | |
| | 合計 | 13.8 | | | | 3 |
| 合計 | | 13.7 | | | | 56 |

賃金の単位はクルシュ

*1913年に女性労働が確認される

**1915年に女性労働が確認される

***1913年、1915年ともに女性労働が確認される

表6 回帰結果

| 説明変数 | 被説明変数：操業率(実数) | |
|-------------|------------------|----------|
| | R ² 乗 | 調整済み |
| | 0.54 | 0.47 |
| 説明変数 | 係数 | t値 |
| 定数項 | 0.99 | 23.35 ** |
| 戦争ダミー | -0.45 | -4.35 ** |
| 原材料・戦争ダミー | -0.04 | -0.36 |
| 輸出・戦争ダミー | -0.08 | -0.73 |
| 輸入・戦争ダミー | -0.10 | -1.07 |
| 女性・戦争ダミー | 0.24 | 2.28 * |
| 産業奨励法・戦争ダミー | 0.05 | 0.45 |

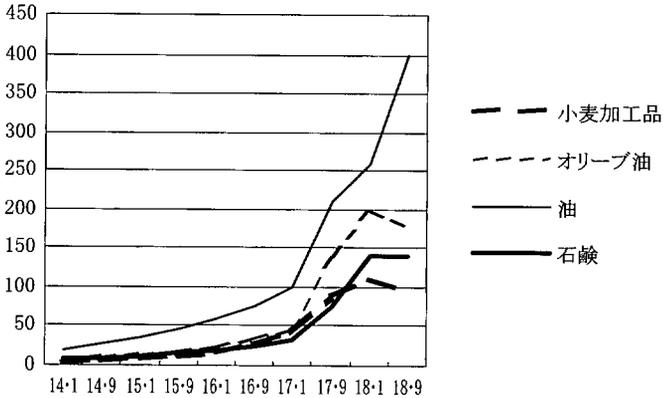
有意水準1% **
有意水準5% *

成し、この間の労働者の賃金と生産額を実質化し、この時期のインフレ率を推計する。

デフレータは、価格と生産量の両方のデータが明記される食品産業から6品目、窯業から1品目、繊維産業から1品目、紙製品加工業から1品目、化学工業から1品目の合計10品目のデータをもとに作成した。その結果より、1913年時点をもとに100として1915年とを比較すると、パーシェ指数で121.06、ラスパイレス指数で124.72という値をえた。よってこの期間のインフレ率は21%から25%の間と推測される。

つぎに Z. Toprak (1982) の研究にも引用されている、Ahmet Emin (1930) による戦間期のイスタンブルにおける大幅な物価上昇について検証する。彼が1914年から1918年におけるインフレ率の計算に使用した品目から、同じ4品目である小麦加工品、オリーブ油、油、石鹼のデータをもとに1913年から1915年間の物価デフレータを推計した。(グラフ1) Ahmet Emin の使用したデータと「オスマン朝工業統計」の違いは、前者がイスタンブルのみの小売データであるのに対し、後者はイスタンブルを中心とした複数の都市での卸売物価の集計デー

グラフ1 1914年—1918年 物価上昇



タである点である。しかし、その結果はグラフ1に示されるように大きく異なり、彼が主張する1914年—1918年間の1952.92%という激しいインフレは1913—1915年間には確認されず、むしろ1916年以降に始まったと推測される。

労働者の賃金

都市部において西洋式の生活習慣の変化によって国内産業が芽生える。新しい生活習慣を受け入れた資本家の多くが非イスラム教徒であった。当初、工場労働者は、非イスラム教徒であったが、次第にトルコ人も加わるようになった。こうしたトルコ人の多くは、もともとは都市部の手工業に従事していたが、伝統的産業の衰退に従い低賃金で働く工場労働者へと転身し、都市部の貧困層を形成したとされる。20世紀の初頭には、こうした都市部の労働者の不満が、帝国内の外国人資本家と非イスラム教徒へと向かい、労働運動やストライキとしてあらわれたのだ。先行研究ではオスマン朝末期からの工業部門において実質賃金の下降が示唆されているが²¹⁾、しかし1913年と1915年に関しては、この間における名目単位の賃金に着目し、データからその上昇を述べている。

そこで先に求めた物価デフレーターをもとに1915年の労働者賃金の実質化をお

こない、この間の名目賃金で見られる賃金の上昇について検討をおこなった。表4に記されている賃金は、技術者（親方）を除いた労働者の日給である。

1913年のデータで最も賃金の高い産業である箱物製造は、平均8.3クルシュ上回る17.5クルシュであり、次に植物油製造、建具製造業、セメント加工業と続く。これが1915年には、ビール製造業が16.2クルシュと平均を5.6クルシュ上回り、箱物製造業、セメント加工業と若干その順位が入れ替わる。賃金の高い産業の平均からの格差はこの間縮小している²²⁾。

一方、1913年において賃金の低い産業は、生糸の4クルシュで平均から5.2クルシュ下回るのをはじめとし、製缶、その他の繊維、絹繊維とつづき、繊維産業に集中している。1915年には生糸の3.3クルシュが平均を7.2クルシュ下回り、その他の繊維、絹織物と続く。両年とも低賃金は繊維産業に集中し、こうした産業と平均賃金の格差は拡大する傾向がみられた²³⁾。

1913年と1915年工業統計では、大分類のすべての産業において賃金が下降している。なかでも特に賃金が低下した産業は、建具製造業や石鹼製造業、皮製品製造業、箱物製造業であった。この原因として、建具製造業と皮製品製造業では、第一次世界大戦によって成年男子が徴兵されたことによる熟練工の不足から、未熟練労働者が増加したことがあげられる。これは箱物製造業においても同じ状況であったと思われる。石鹼製造業においては、男性労働者に代わり新たに女性労働者が3割ほど増加したことがあげられる。

この間、賃金の上昇をみせた産業は、食品産業の製菓産業、製缶業、ビール製造業、窯業の石灰関連産業のみであった。このうち製菓産業では女性労働の減少によるものと推測される。また製缶業は男性と女性の分業が行われており、この間男女ともに賃金の上昇がみられた。しかし、全体としては1913年と1915年の間における労働者の賃金の上昇は、インフレによってむしろ低下したといえる。こうした理由としては、主に未熟練工の増加や女性労働の進出によることが推測でき、戦争の影響を受けているとはいえ、オスマン朝末期からの労働者の賃金の低下傾向や労働者の不満との明らかな因果関係を見出せなかった。

女性労働と低賃金

現代でもイスラム教の国々の女性の社会進出に関しては消極的な先入観が存在する。しかし、オスマン朝の末期のトルコでは絨毯産業など伝統的産業で女性労働が存在しており、近代的産業でも繊維部門を中心に女性労働が拡大し、社会的にもその重要性が認識され始めた時期であった。具体的には商業実務に関する学校への参加など、教育面での機会の要求などにみられるように女性の社会進出をもとめる運動が広まったのだ²⁴⁾。一方 Donald Quataert (1993) の研究では、繊維産業における事例研究から女性労働の進出とそれに伴う労働者の賃金の低下を指摘している²⁵⁾。

こうしたなか、女性労働に関する記述が「オスマン朝工業統計」のなかでも多数存在する。特に、戦争の影響との関係では、「女性労働は、開戦以後急速に広がりを見せ、経営者や技術者(親方)のみならず、特に女性自身から受け入れられた。」²⁶⁾ という記述が示すように、当時、女性労働は男性労働者が徴兵され減少するなかで注目を集めていた。また、いくつかの産業には人数や賃金、労働の内容も記載されており、本論の分析ではこうした女性労働の存在が確認できる産業を出来る限り取り上げ分析に使用した。

まず、女性労働(含む児童労働)の存在が確認された産業として、食品産業では、製麺、製菓、製缶業が挙げられる。繊維産業においては、生糸産業の95%、綿糸・綿布産業では約半数が女性と児童が占めていた。1915年における化学産業においても約30%が女性であった。1913年では、平均賃金を下回る産業のうち、唯一その他の繊維産業においてはその存在を示す記述が確認できなかったものの、この他のすべてに女性労働が存在しており、おそらくその他の繊維産業においても女性労働が存在したとみるのが妥当であろう。1915年の統計でも、平均賃金を下回る産業として、すべての繊維産業と製缶、石鹼、煙草紙、製菓が挙げられるが、例外なく女性労働の存在が確認された。また平均賃金を上回る産業では女性労働の存在は確認できなかった。(表5)

こうした女子労働が存在する産業について平均値の差の検定をおこなった結果、1社あたりの電力や労働者や労働者・技術者数の数が高いことが明らかになった。

(表4) 以上の結果より、女性労働の存在する産業は、規模が大きく、労働者の賃金率が低いという2つの特徴があったといえる。

1913年から1915年の間における賃金の変化は、製菓業と製缶において上昇していることが確認されるが、これは女性労働の減少の影響と推測できる。女性賃金の上昇が確認されるのは製缶業のみで、その他の産業では全体の傾向と同じくこの間低下をみせている。また、男女の賃金格差は1913年では製菓産業で2.5～4倍であるのに対し、1915年では同じく製菓産業で2～2.5倍、製缶業で1.6～2.5倍と縮小傾向を示している。

こうした結果は、女性が戦争で徴兵された男性の代わりに採用され、女性の低賃金によって生産コストの削減を担っていたのではないかと予想される。繊維産業における1915年の男女別賃金の記載はないものの、食品産業においてはこの時期、むしろ男女の賃金格差が縮小した可能性を示唆している。

戦争の影響

第1次世界大戦の影響は国際貿易の縮小をもたらし、工業部門においては外国製品との競争を免れる一方で、原材料を輸入に頼る産業では原料不足に陥った。1915年には、全体的に生産額が減少するものの、一部の産業では維持していた。Gündüz Ökçün (1970) の分析では、1913年に比べ1915年には1社あたりの労働者数が増加したことから、戦争の影響として、規模の小さい工場が淘汰されたと考察している。また、労働市場への影響として、低賃金で働く女性の参加を促したことを指摘している。

ここでは戦争による環境の変化が操業率に与えた影響に着目し、1913年と1915年に対して平均値の差の検定を行った。結果として、戦争の影響によって操業率や賃金が低下していることが確認できた。(表4) また、操業率を被説明変数とした回帰結果では、戦争の影響として45%の操業率の減少が示された。さらに女性労働が存在する産業では、操業率を14%引き上げていたことが確認された。(表6) このことから戦争の影響は、賃金と操業率に対しては負の効果を、女性労働の存在する産業には操業率に対し正の効果を持っていた。

結論

19世紀以降、オスマン帝国の衰退とヨーロッパ諸国からの急速な輸入の拡大によって、国内の伝統的産業は次第に衰退していく。こうしたなか帝国内でも民間部門を中心に若干の近代的産業が設立され、その把握を目的として「オスマン朝工業統計」が編纂された。

統計をもとにした分析から、以下のことが示せた。まず外国製品との競争に直面する産業は、小規模でありまた機械化も遅れていた。1913年に施行された「産業奨励臨時法」の効果は、1915年ではみられなかった。先行研究で示される1914年から1917年の極めて高いインフレ率は、この統計書のデータから作成した結果では1915年時点には確認されなかった。この間における労働者の名目賃金の上昇はインフレによって相殺され、むしろ実質では低下した。また、女子労働の存在する産業では平均賃金を下回っていた。そして第一次世界大戦の影響によって、稼働率は低下したが、女性労働が存在した産業ではこれを補っていた。

本論では統計書の一部のデータをもとにした分析結果を示した。今後、産業ごとの詳細な分析や生産性についての分析など多くの課題が残されている。

*) 本論文は、レフリー、また一橋大学経済学部の加藤博教授、岡室博之助教授、経済学研究所の斎藤修教授から多くの貴重なコメントを頂いた。この場を借りて感謝の意を称する。なお、本稿の内容に関するすべての誤りは筆者一人の責に帰するものである。

1) Korkut Boratav (1993) は、1908年以降、近代的な工場数は増加するが、それも食品・繊維産業にかぎられ、その多くが伝統的産業であり今日の工業には該当しないと示した。Korkut Boratav (1993) p 12, pp. 23-24 また、Y. Tezel (1994) でも繊維産業において伝統的産業が存続し続けたことから当時の工業に否定的な見方を示すにとどまっている。こうした研究では共和国以降の工業化政策を重視し、工業統計の対象となる企業数が少ないことをもとに伝統的な産業の存在に着目するため、オスマン帝国末期の工業化に否定的な見解を示し、また新興産業への視点を軽視している。

- 2) 現代トルコ後への翻訳をおこなった G. Ökçün (1970) による当時の産業の特徴とは、オスマン朝の産業は、ヨーロッパからの輸入製品との競争のもと、地域市場における消費財の生産に限られ、若干の例を除いては当時の産業は機械設備の生産をおこなえる企業は存在しなかった。また国内の鉱業部門や農業部門とは結びつきが薄く、農産物や鉱物などの国内資源は直接海外へと輸出されている状況であるとした。Osmanlı Sanayii 1913, 1915, (1997), pp. xxi-xxxiii
- 3) Zafer Toprak (1982, 1995) は、1908年から1918年間のトルコ民族主義と民族資本家の台頭について多角的に分析しているが、工業統計の名目ベースでの集計データを引用するにとどまっている。Zafer Toprak, Türkiye'de "Millî İkişat" (1908-1918), (1982)
- 4) 資料自体の分析は「『オスマン朝工業1913, 1915年統計』の分析—統計の歴史的 성격と統計にみるオスマン朝末期の産業」に論じる予定である。
- 5) その後1970年に G. Ökçün が現代トルコ語に翻訳し過去2回出版され、新しく2001年トルコ統計局から歴史統計シリーズの第4巻として再出版された。前回との内容は英語での目次と短い要約が加わったほかに訂正はなく、依然として合計値などの数字に初歩的な計算ミスが多々残っている。
- 6) 調査方法はまず、アンケート用紙が作成され、直接調査員が対象の企業に出向き質問する方法と、地方行政機関を仲介して各企業に配布する方法によって回収された。質問項目は次の4つのグループからなる、1) 概略: 名称, 所有者の名義, 肩書き, 設立年度, 資本金, 納税額, 「産業奨励臨時法」のによって設立されたか否か 2) 工場の設備: 使用している機械の台数, 種類, 馬力, 購入した場所 3) 労働者: 専門職 (技術者・会計係), 工場労働, 男性, 女性, 15歳以下の児童労働の人数, 労働時間, 時間帯, 休憩時間, 給与 4) 生産品の種類, 量, 金額, 使用した原料の量, その購入先, 販売先などであった。Osmanlı Sanayii 1913, 1915, (1997), pp. 3-9
- 7) V. Eldem (1970) によると1913年の統計は10人以上の労働者が従事する工場560社のうち、29社のみをまとめた。1915年は585社, 30000人の労働者。
- 8) 上記の条件を満たす企業のうち、この調査に含まれていない企業は、アダナとトロスに設立された綿紡績を扱う4社と各地の製粉工場である。Osmanlı Sanayii 1913, 1915, (1997), p. 4
- 9) 護 雅夫『トルコの社会と経済』(1968), p. 12
- 10) Y. Tezel (1994), pp. 72-74
- 11) オスマン帝国の借款は、1854年クリミア戦争の費用を捻出することに始まり、1875年に利子支払の不可能を宣言して破産するまでの20年間に17回、総額1億9千万ポンドに達した。護 雅夫 (1968), p. 22

- 12) 「オスマン債務管理局」はイギリス銀行家ゴッシェンの指導のもとイギリス・ドイツ・フランス・イタリア・オランダ・オーストリア＝ハンガリーの各債権国とオスマン銀行との代表7名からなる委員会で、5000人以上のスタッフを擁し、政府の指定する各種租税の徴収権が与えられ、政府はその円滑な遂行の為に軍隊の出動も約束させられた。護雅夫(1968), p. 36
- 13) この「管理局」は、財務管理のほかヨーロッパ諸国の鉄道、船舶、公共事業、鉱山への直接投資の利権獲得を促進させる団体へと変化し、こうしたことを背景に19世紀末、外国資本によって鉄道や港湾、都市部での電気・水道などのインフラが進んだ。しかし、オスマン朝政府は借款の累積とともに「管理局」への支払い分は増大し、1911年には国庫の3分の1、関税収入の3割から4割、専売収入の8割までに達した。 *Türkiye'de Toplumsal ve Ekonomik Gelişmenin 50' Yılı DİE* (1973) pp. 15-20
- 14) イスタンブル郊外に、150にのぼる近代的な国営工場が設立され、1863年には産業改善委員会が設置された。しかし、こうした国営工場のほとんどが軍事工場であり、人材不足と技術不足のため非効率な経営を続け、そのほとんどが短期間のうちに操業停止の道をたどった。この時期のオスマン朝政府の産業育成政策に関しては、*Zafer Toprak, Türkiye'de "Milli İktisat" (1908-1918)*, (1982) を参照。
- 15) Z. Toprak (1995), p. 95, p. 82-83, (1982), pp. 57-58
- 16) Y. Tezel, *Cumhuriyet Döneminin İktisat Tarih* (1994), p. 72, また17, 18世紀におけるオスマン帝国の貿易の衰退は帝国内の社会不安と人口の減少によるものである。永田雄三『中東現代史』(1982), p. 77,
- 17) Y. Tezel (1994), p. 73
- 18) Çağlar Keyder, "The Agrarian Background and the Origins of the Turkish Bourgeoisie." (1994), pp.44-72
- 19) 操業率＝操業中の企業数／全体の企業数
- 20) Osmanlı Sanayii 1913, 1915, (1997), p. 28
- 21) Donald Quataert (1993), p. 177
- 22) 本文ではパーシェを用いたか、ラスパイレスでは食品のうちビール製造業の15.7クルッシュで平均を5.5クルッシュ上回り最も高く、ついで木製品加工業の箱物の15.2クルッシュ、窯業のセメント加工業14.8クルッシュとなる。
- 23) 同様に、生糸の3.2クルッシュが平均を7.0クルッシュ下回り、その他の繊維の4.0クルッシュ、絹織物の6.1クルッシュとなる。
- 24) Toprak (1982), p. 83, p. 316
- 25) Inalcik with Quataert, *An Economic and Social history Ottoman Empire 1300-1914* (1994), p. 898

26) Osmanlı Sanayii 1913, 1915, (1997), p. 20

参考文献

- Z. Y. Hershlag, *TURKEY the Challenge of Growth*, Netherlands, 1968
- Korkut Boratav, *Türkiye İktisat Tarihi 1908-1985*, Gerçek Yayınevi, İstanbul, 1993
- Çağlar Keyder, "The Agrarian Background and the Origins of the Turkish Bourgeoisie." *Developmentalism and Beyond*, Cairo. 1994 Ed by Saad Eddin Ibrahim, Çağlar Keyder
- , *Dünya Ekonomisi içinde Türkiye*, Tarih Vakfı Yurt Yayınları, İstanbul, İstanbul, 1982
- Vedat Eldem, *Osmanlı İmparatorluğu'nun iktisadi şartları bakımında bir tetkik* Ankara İş Bankası yayın, 1970
- Ahmet Emin, *Turkey in the World War*, New York Yale University Press, New York, 1930
- Şevket Pamuk, *Osmanlı Ekonomisinde Bağımlılık ve Büyüme*, İstanbul, 1984
- Yahya Tezel, *Cumhuriyet Döneminin İktisadi Tarihi*, Tarih Vakfı Yurt Yayınları, İstanbul, 1994
- T.C. Başbakanlık Devlet İstatistik Enstitüsü (D.I.E),
- , *Türkiye'de Toplumsal ve Ekonomik Gelişmenin 50' Yılı* Ankara, 1973
- , *Osmanlı Sanayii 1913, 1915 Yılları Sanayii İstatistiki*, Ed by Gündüz Ökçün, Ankara, 1997
- , *19. Yüzyılda Osmanlı Dış Ticareti*, Ed. by Şevket Pamuk, Ankara, 1995
- Donald Quataert and Erik J. Zürcher, *Workers and the Working Class in the Ottoman Empire and the Turkish Republic 1938-1950*, London, 1995
- Inalcik with Quataert, *An Economic and Social History Ottoman Empire 1300-1914*, London, 1994
- Donald Quataert, *Ottoman Manufacturing in the Age of the Industrial Revolution*, London, 1993
- Zafer Toprak, *Türkiye'de "Milli İktisat" (1908-1918)*, Yurt Yayıncılık Ltd., Ankara, 1982
- , *Milli İktisat-Milli Burjuvazi*, Tarih Vakfı Yurt Yayınları, İstanbul, 1995
- 永田雄三, 加賀谷寛, 勝藤猛 『中東現代史1』山川出版社, 1982年
- 護 雅夫 『トルコの経済と社会』アジア経済研究所, 1968年

〔2003年1月9日受稿
2003年2月28日レフェリーの審査をへて掲載決定〕

(一橋大学大学院博士課程)